

**<第7章 令和6年度県民世論調査
調査結果の活用状況について>**

令和6年度県民世論調査 調査結果の活用状況について

昨年度、県民の皆さまのご協力をいただき実施した県民世論調査については、県庁各課において県の施策に反映させていただきましたので、主な項目についてご報告申し上げます。

令和6年度県民世論調査

調査期間：令和6年7月29日～8月26日までの29日間

調査方法：郵送回答、インターネット回答の併用

調査対象：高知県全域の18歳以上の県民3,000人

回収状況：1,652票（内ネット回答者数433票）※有効回収率55.1%

1 県の人口減少対策について（政策企画課）

質問	問13副問1	高知県から県外へ転居する理由は何ですか。
調査結果	【20代】 【30代】	1位 県外の企業の方が給料が高い 42.9% 1位 県外の企業の方が給料が高い 35.8%
施策への反映		県外企業との給与格差を背景に、若者の転職による県外転出が進んでいることから、16の業種ごとに官民協働による検討チームを設置し、若者の所得向上につながる経営改革モデルを取りまとめた。今後、こうしたモデル事例を横展開することにより、若者の所得向上に向けた県内事業者の取り組みを後押しする。

2 県の人口減少対策（Uターンの促進）について（移住促進課）

質問	問14 副問2	県外在住の子や孫にUターンして高知で暮らして欲しいと思いますか。 声がけしたことがない理由（複数回答）
調査結果	問14 副問2	1位 高知で暮らして欲しいが、声がけしたことはない 46.0% 2位 高知で暮らして欲しいと思わない 19.2% 3位 高知で暮らして欲しいので、声がけしたことがある 18.4% 1位 本人の希望、意思を尊重している 85.2% 2位 高知に帰ってきたら給与水準が下がる 34.6% 3位 高知に帰ってきたら同じ分野の職種がない（少ない） 26.1%
施策への反映		声がけしない理由としては「給与水準が下がる」「同じ分野の職種がない」など仕事に関する項目のウエイトが高く、県内で自分に合った仕事で活躍している若者の姿を発信する動画プロモーションを令和7年度に展開する。 県外に住むお子さん等のUターンを希望する親世代は約65%に上るが、声かけをしたことがない方が46%と過半数を占めており、県内に残る親世代等に動画を活用した情報発信を行い、Uターンの呼びかけを促進

3 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて（地域福祉政策課）

質問	問25	あなたはどの程度、孤独であると感じことがありますか。
調査結果		「しばしばある・常にある」4.8%、「時々ある」9.1%（合計13.9%）
施策への反映		全国値(R6:19.7%)は下回るもの、孤独感を感じる人が一定数いることが判明し、対策が必要な状況にある。これを受け、「うち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を設立し、たて糸（行政）とよこ糸（社会福祉法人や企業・団体、地域住民等）が幅広く連携し、つながりを実感できる地域共生社会の実現を目指して取り組む。